



今月の主要経済指標 (令和元年7月分)

目次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

令和元年10月

宮崎県総合政策部統計調査課



※この統計表は、令和元年10月4日までに得られた数値により作成している。

1 宮崎県景気動向指数（令和元年7月分）

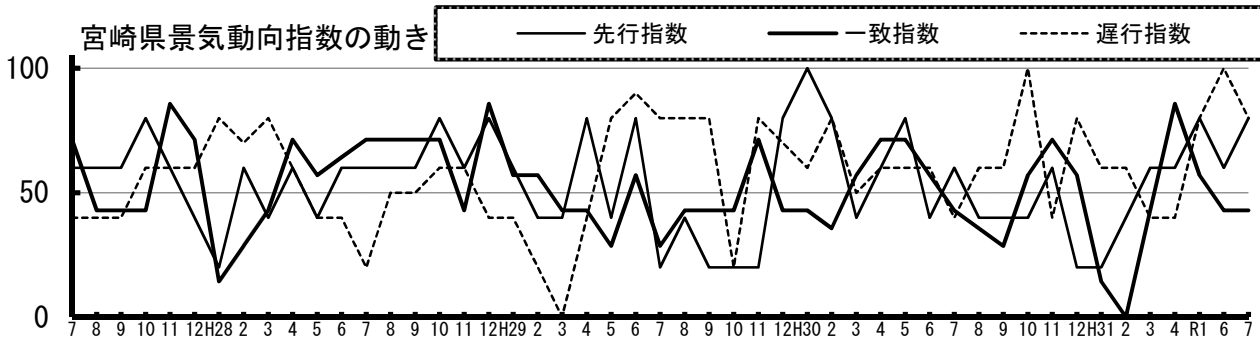
(1) 今月の動き

令和元年7月の本県のDIは、

先行指数は 80.0%となり、5か月連続で 50.0%を上回った。

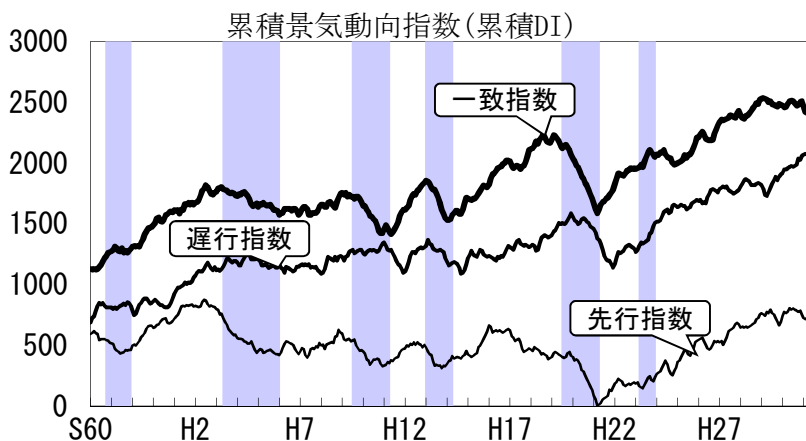
一致指数は 42.9%となり、2か月連続で 50.0%を下回った。

遅行指数は 80.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	4	新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	新規求人数（パート含む）
一致系列	7	3	鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、輸入通関実績（実質）	有効求人倍率、県内企業業況判断DI、百貨店・スーパー販売額（実質）、所定外労働時間数
遅行系列	5	4	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 600、一致指数には 1100、遅行指数には 700 をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（令和元年7月分）（平成27年（2015年）＝ 100）

令和元年7月の鉱工業指数（季節調整済指数）※

	宮崎県 (前月比 %)		全国 (前月比 %)		九州 (前月比 %)	
生産	98.2	(2.7)	102.7	(1.3)	103.9	(2.0)
出荷	98.1	(6.2)	102.5	(2.7)	102.7	(2.5)
在庫	114.8	(2.8)	104.5	(▲0.2)	107.4	(1.3)

※ 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

98.2（前月比2.7%上昇） ～2か月ぶりの上昇～

上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	化学工業	11.8	1	汎用・生産用・業務用機械工業	▲13.3
2	電子部品・デバイス工業	11.9	2	鉄鋼・金属製品工業	▲17.4
3	パルプ・紙・紙加工品工業	28.4	3	繊維工業	▲2.9

【出荷】

98.1（前月比6.2%上昇） ～2か月ぶりの上昇～

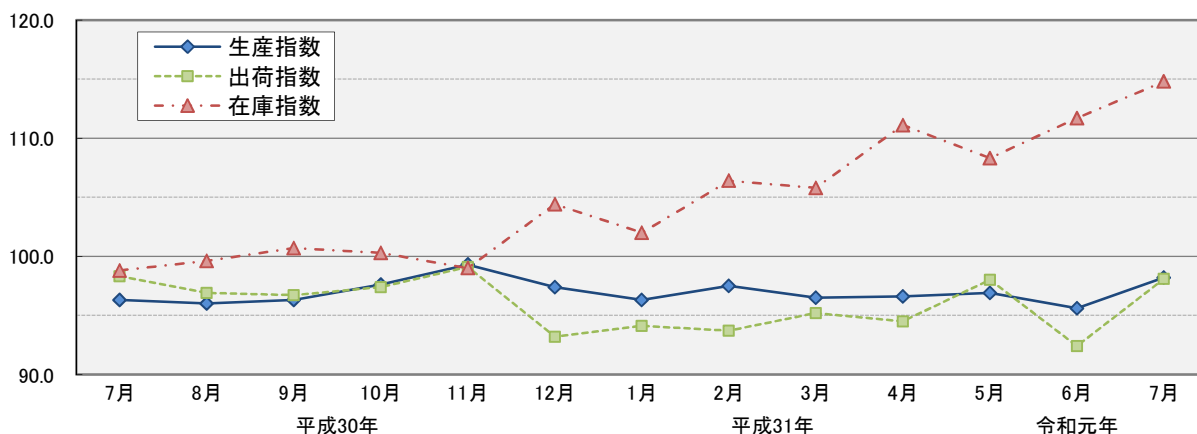
上昇に寄与した業種（8業種）			低下に寄与した業種（4業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	電気・情報通信機械工業	56.4	1	汎用・生産用・業務用機械工業	▲6.6
2	化学工業	12.0	2	パルプ・紙・紙加工品工業	▲5.9
3	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	5.4	3	窯業・土石製品工業	▲8.5

【在庫】

114.8（前月比2.8%上昇） ～2か月連続の上昇～

上昇に寄与した業種（6業種）			低下に寄与した業種（2業種）		
主な業種		前月比	主な業種		前月比
1	食料品工業	6.2	1	汎用・生産用・業務用機械工業	▲13.7
2	鉄鋼・金属製品工業	8.7	2	その他工業（印刷・プラスチック・ゴム・その他）	▲4.0
3	化学工業	1.4	3	なし	-

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成27年（2015年）＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を112品目、在庫を76品目選定し、それぞれ指数化したものです。
平成31年1月に平成27年（2015年）基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（令和元年7月分）

宮崎県における令和元年7月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 222,051円で、前年同月比 1.4%増
- ・ 総実労働時間は 148.5時間で、前年同月比 0.5%減
- ・ 常用労働者数は 351,427人で、前年同月比 1.7%増

※ 増減比は平成27年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 286,309円で、前年同月比 7.9%減であった。

このうち、「所定内給与」は 208,381円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 222,051円で、前年同月比 1.4%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 148.5時間で、前年同月比 0.5%減であった。

このうち、「所定内労働時間」は 139.8時間、「所定外労働時間」は 8.7時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は20.0日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

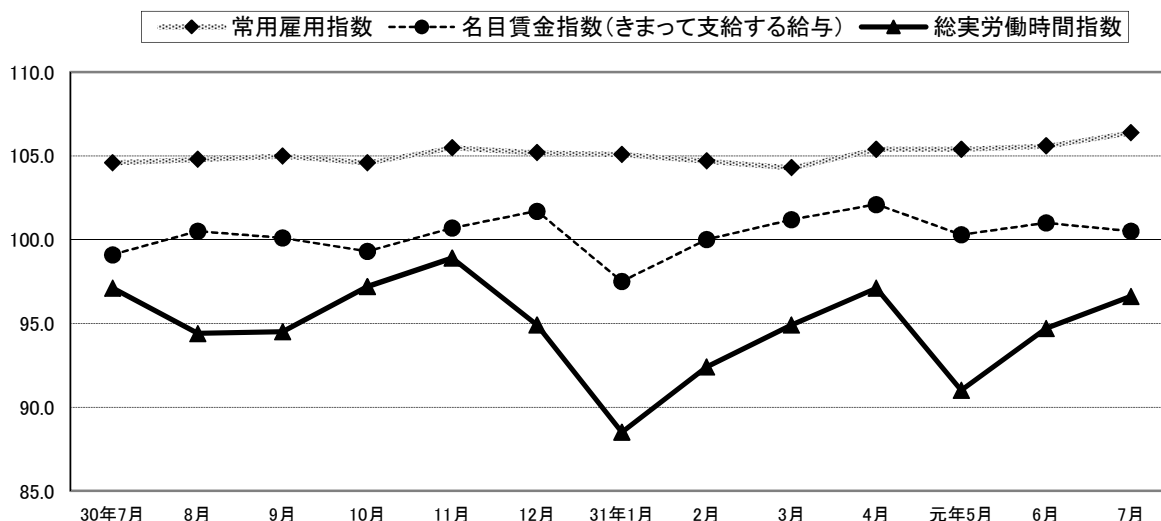
「常用労働者数」は 351,427人で、前年同月比 1.7%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	286,309円	▲7.9%	374,609円	▲1.0%
所定内給与	208,381円	0.4%	245,794円	0.1%
きまって支給する給与	222,051円	1.4%	265,365円	0.0%
2 労働時間				
総実労働時間数	148.5時間	▲0.5%	144.1時間	▲0.8%
所定内労働時間数	139.8時間	▲1.0%	133.6時間	▲0.7%
所定外労働時間数	8.7時間	10.2%	10.5時間	▲0.9%
出勤日数	20.0日	▲0.1日	18.8日	▲0.1日
3 雇 用				
常用労働者数	351,427人	1.7%	51,000千人	2.0%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成27年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（令和元年7月調査分）

総合指数 101.4 （平成27年=100） 前月比（+）0.1% 前年同月比（+）0.2%

(1) 概況

令和元年7月の宮崎市の消費者物価指数は、平成27年を100とした総合指数で101.4となり、前月比は0.1%の上昇、前年同月比は0.2%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成31年3月は0.4%の上昇、4月は0.8%の上昇、令和元年5月は1.0%の上昇、6月は0.7%の上昇、7月は0.2%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は101.2となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.2%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（令和元年7月）

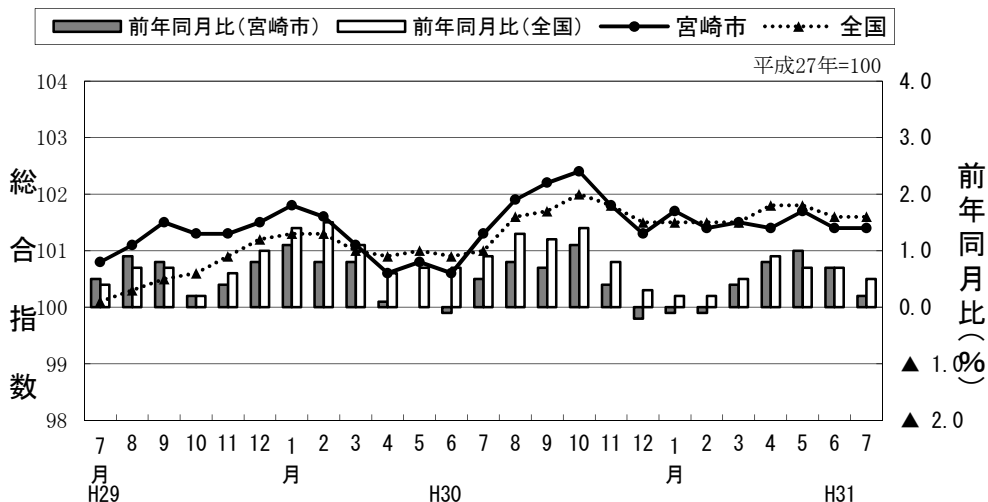
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	101.4	0.1	0.16	0.2	0.14
食料	104.0	0.6	0.16	0.5	0.14
住居	98.5	▲1.1	▲0.19	▲1.0	▲0.17
光熱・水道	104.6	▲0.2	▲0.01	1.2	0.08
家具・家事用品	100.2	1.5	0.06	1.9	0.07
被服及び履物	99.8	▲0.3	▲0.01	▲1.1	▲0.04
保健医療	102.6	▲0.1	▲0.01	0.3	0.02
交通・通信	99.5	0.5	0.09	▲0.5	▲0.09
教育	104.5	0.0	0.00	0.4	0.01
教養娯楽	99.3	▲0.2	▲0.02	0.6	0.06
諸雑費	103.1	0.1	0.01	1.1	0.07

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)
		前月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮果物	8.8 0.10	すいか
	食料	生鮮野菜	5.6 0.09	えだまめ
下落	食料	生鮮魚介	▲4.6 ▲0.07	ぶり
	交通・通信	自動車等関係費	▲0.4 ▲0.04	ガソリン

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)
		前年同月比(%)	寄与度	
上昇	食料	生鮮果物	6.3 0.08	さくらんぼ
	光熱・水道	電気代	2.1 0.07	
下落	交通・通信	通信	▲3.0 ▲0.12	通信料（携帯電話）
	食料	生鮮魚介	▲5.2 ▲0.08	あじ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（令和元年9月19日：内閣府）

【基調判断】

8 月月例	9 月月例
<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、<u>このところ</u>機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、<u>このところ</u>横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>	<p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。 ・輸出は、弱含んでいる。 ・生産は、横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。 ・企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、<u>原油価格の上昇</u>や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

【各 論】

	8 月月例	9 月月例
個人消費	持ち直している。	持ち直している。
設備投資	<u>このところ</u> 機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。	機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。
住宅建設	<u>おおむね横ばい</u> となっている。	<u>このところ弱含んでいる</u> 。
公共投資	底堅さが増している。	底堅さが増している。
輸出	弱含んでいる。	弱含んでいる。
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字となっている。	赤字となっている。
生産	<u>このところ横ばい</u> となっているものの、一部に弱さが続いている。	横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。
企業収益	高い水準で底堅く推移している。	高い水準で底堅く推移している。
業況判断	製造業を中心に慎重さが増している。	製造業を中心に慎重さが増している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	着実に改善している。	着実に改善している。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	このところ緩やかに下落している。
消費者物価	このところ緩やかに上昇している。	このところ緩やかに上昇している。
海外経済	<p>世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、アジアやヨーロッパの中に弱い動きがみられる。</p> <p>先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大、中国経済の先行き、政策に関する不確実性、金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。</p>	<p>世界の景気は、全体としては緩やかに回復しているが、アジアやヨーロッパの中に弱い動きがみられる。</p> <p>先行きについては、全体としては緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る緊張の増大、中国経済の先行き、<u>原油価格の上昇</u>や金融資本市場の変動等によるリスクに留意する必要がある。</p>

※ 下線部は、先月から変更した部分

この公表資料は当店ホームページに掲載しています。

ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>



2019年10月1日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

【概要】

宮崎県の景気は、緩やかな回復を続けている。

すなわち、最終需要面をみると、個人消費は、底堅く推移している。観光は、堅調な動きとなっている。住宅投資は、貸家を中心に弱含んで推移している。公共投資は、増加している。

生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

企業部門の動向を短観（9月＜鹿児島・宮崎両県集計分＞）で見ると、景況感は、良好な状態を維持している。設備投資は、高水準で推移している。また、人手不足感は、強い状況が続いている。

こうした企業動向を反映して、雇用・所得環境は、改善している。

【各論】

1. 個人消費

百貨店・スーパー販売額と家電販売額は、前年を下回った。乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、前年を上回って推移している。

2. 観光

主要ホテル・旅館宿泊客数は、前年を上回って推移している。主要観光施設入場者数は、前年を下回った。

3. 公共投資

公共工事請負金額は、前年を上回って推移している。

4. 住宅投資

新設住宅着工戸数は、持家と貸家を中心に前年を下回った。

5. 生産

鉱工業生産指数（季節調整済）は、化学、電子部品・デバイスを中心に前月上回った。

6. 雇用・所得環境

有効求人倍率（季節調整済）は、高水準で推移している。

現金給与総額は、前年を下回って推移している。

常用労働者数は、前年を上回って推移している。

7. 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回って推移している。

8. 金融面

預金、貸出金とも、前年を上回って推移している。

貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

企業倒産件数は、低水準で推移している。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月		総合指標			生産					
		景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
		先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数
					H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100
26年		—	—	—	101.2	—	101.4	—	100.3	—
27		—	—	—	100.0	—	100.0	—	98.0	—
28		—	—	—	100.0	—	99.7	—	94.9	—
29		—	—	—	103.1	—	102.2	—	98.8	—
30		—	—	—	104.2	—	103.0	—	100.5	—
30年	6月	50.0	66.7	55.6	105.5	103.7	104.6	103.3	101.9	101.6
	7	13.6	27.8	44.4	106.2	103.8	103.3	102.1	103.8	101.9
	8	18.2	33.3	38.9	98.2	103.6	97.8	103.0	103.7	101.8
	9	18.2	33.3	66.7	103.8	103.5	103.0	102.1	101.6	102.0
	10	27.3	83.3	55.6	109.4	105.6	107.2	104.4	102.0	101.5
	11	27.3	61.1	50.0	108.6	104.6	106.5	102.8	103.3	101.6
	12	18.2	50.0	50.0	104.6	104.7	104.6	103.1	100.5	102.9
31年	1	18.2	22.2	66.7	96.3	102.1	95.2	100.6	103.6	102.0
	2	31.8	27.8	66.7	99.9	102.8	99.6	102.2	103.6	102.4
	3	40.9	27.8	77.8	110.9	102.2	112.0	100.9	98.9	103.8
	4	54.5	61.1	66.7	100.6	102.8	98.8	102.7	101.2	103.8
1年	5	27.3	66.7	66.7	97.8	104.9	95.3	104.0	105.1	104.3
	6	18.2	22.2	55.6	101.5	101.4	99.5	99.8	105.0	104.7
	7	10.0	12.5	68.8	106.9	102.7	105.3	102.5	106.4	104.5
資料		内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」			経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」					

— 宮崎県 —

年 月		総合指標			生産					
		景気動向指数(DI)			鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
		先行指数	一致指数	遅行指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数
					H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100
26年		—	—	—	100.5	—	96.7	—	96.5	—
27		—	—	—	100.0	—	100.0	—	94.4	—
28		—	—	—	98.6	—	99.9	—	88.6	—
29		—	—	—	96.2	—	97.7	—	95.4	—
30		—	—	—	96.7	—	97.3	—	102.4	—
30年	6月	40.0	57.1	60.0	93.7	96.7	97.7	98.9	97.1	98.4
	7	60.0	42.9	40.0	96.2	96.3	99.7	98.3	96.3	98.8
	8	40.0	35.7	60.0	92.0	96.0	93.3	96.9	98.9	99.6
	9	40.0	28.6	60.0	96.5	96.3	96.5	96.7	99.3	100.7
	10	40.0	57.1	100.0	104.8	97.6	101.9	97.4	100.9	100.3
	11	60.0	71.4	40.0	103.7	99.3	106.2	99.1	99.4	99.0
	12	20.0	57.1	80.0	99.5	97.4	102.3	93.2	102.4	104.4
31年	1	20.0	14.3	60.0	91.4	96.3	86.7	94.1	105.2	102.0
	2	40.0	0.0	60.0	92.7	97.5	88.9	93.7	107.5	106.4
	3	60.0	42.9	40.0	101.2	96.5	97.9	95.2	107.6	105.8
	4	60.0	85.7	40.0	98.3	96.6	93.4	94.5	112.0	111.1
1年	5	80.0	57.1	80.0	90.8	96.9	87.6	98.0	108.7	108.3
	6	60.0	42.9	100.0	91.7	95.6	r 90.2	r 92.4	110.3	111.7
	7	80.0	42.9	80.0	99.1	98.2	100.7	98.1	111.9	114.8
資料		県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」			県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」					

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。
2 本県の鉱工業生産・出荷・在庫指数の平成30年1月から12月までの値について、年間補正を行っています。

— 全国 —

年 月	雇用・労働							
	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率 (季節調整済)
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	千件	千人	%
26年	98.0	100.9	100.7	100.4	1.09	6,027	10,003	3.6
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.20	5,739	10,357	3.4
28	102.0	100.8	100.3	99.4	1.36	5,369	10,928	3.1
29	104.7	100.6	100.2	101.8	1.50	5,160	11,553	2.8
30	105.8	100.8	99.9	102.4	1.61	4,895	11,721	2.4
30年 6月	106.2	141.0	100.9	100.6	1.61	382	966	2.5
7	106.3	118.4	100.5	101.7	1.62	372	957	2.5
8	106.3	86.1	99.2	95.5	1.63	384	976	2.4
9	106.2	84.0	99.0	101.1	1.63	353	931	2.4
10	106.4	84.2	99.5	105.7	1.62	422	1,070	2.4
11	106.6	88.5	100.0	108.0	1.63	357	967	2.5
12	106.9	176.0	99.9	105.1	1.63	302	869	2.4
31年 1	106.9	84.7	97.7	92.0	1.63	435	1,059	2.5
2	106.8	82.3	98.3	100.6	1.63	416	1,037	2.3
3	106.1	87.5	99.1	100.0	1.63	423	950	2.5
4	107.4	85.8	100.2	100.0	1.63	522	963	2.4
1年 5	107.7	85.3	98.7	90.9	1.62	417	939	2.4
6	108.1	140.3	99.8	93.8	1.61	373	926	2.3
7	108.4	116.4	99.8	94.9	1.59	396	980	2.2
資料	厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 ※ 事業所規模5人以上				厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			総務省 「労働力 調査」

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働							
	常用 雇用指数	実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	有 効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新 規 求人数 (原数値)	完 全 失業率
		現金給与 総 額	きまって支 給する給与					
	H27年=100	H27年=100	H27年=100	H27年=100	倍	件	人	%
26年	102.5	100.5	100.9	100.8	0.93	70,831	99,592	3.1
27	100.0	100.0	100.0	100.0	1.03	66,552	102,272	3.2
28	98.8	99.1	99.3	100.4	1.22	63,453	112,443	2.3
29	99.3	99.0	99.9	110.7	1.40	60,854	122,279	1.8
30	104.4	98.4	99.2	109.0	1.50	58,042	123,251	1.4
30年 6月	104.6	129.7	100.9	102.7	1.52	4,541	10,175	1.4
7	104.6	116.4	97.4	104.7	1.52	4,555	10,237	
8	104.8	90.4	98.1	100.7	1.50	4,774	10,011	(7-9月)
9	105.0	82.6	97.5	108.0	1.50	4,462	10,005	1.6
10	104.6	81.9	96.5	108.0	1.48	4,871	10,950	
11	105.5	87.0	98.5	115.3	1.48	4,053	9,963	(10-12月)
12	105.2	161.4	100.1	115.3	1.49	3,252	8,468	1.1
31年 1	105.1	83.3	95.5	86.7	1.44	5,249	11,038	
2	104.7	83.6	98.1	100.7	1.47	4,951	10,819	(1-3月)
3	104.3	86.7	99.3	99.3	1.46	5,128	9,743	1.8
4	105.4	86.5	100.3	106.7	1.50	6,288	10,323	
1年 5	105.4	84.3	98.1	91.3	1.51	5,021	9,733	(4-6月)
6	105.6	119.4	99.2	86.0	1.50	4,508	9,421	1.4
7	106.4	106.8	98.4	96.0	1.46	4,762	10,058	
資料	県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 ※ 事業所規模5人以上				厚生労働省宮崎労働局 「みやざき労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			総務省 ※ モデル 推計値

3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず（北海道及び沖縄県を除く）、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。また、掲載している数値は四半期平均です。

— 全国 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	H27年=100	億円		円	戸	千㎡	億円
26年	99.2	194,272	—	291,194	892,261	134,021	246,060
27	100.0	200,491	—	287,374	909,299	129,444	249,132
28	99.9	195,979	—	282,188	967,237	132,962	263,150
29	100.4	196,025	—	283,027	964,641	134,679	276,981
30	101.3	196,044	—	287,315	942,370	131,149	267,177
30年 6月	100.9	16,030	—	267,641	81,275	11,350	22,951
7	101.0	17,002	—	283,387	82,615	11,869	25,155
8	101.6	15,751	—	292,481	81,860	10,906	21,546
9	101.7	15,135	—	271,273	81,903	11,160	22,235
10	102.0	15,862	—	290,396	83,330	11,604	23,617
11	101.8	16,437	—	281,041	84,213	11,194	22,911
12	101.5	20,825	—	329,271	78,364	10,878	22,316
31年 1	101.5	16,322	—	296,345	67,087	9,717	19,975
2	101.5	14,345	—	271,232	71,966	9,789	21,058
3	101.5	16,544	—	309,274	76,558	9,966	21,647
4	101.8	15,354	—	301,136	79,389	11,222	23,126
1年 5	101.8	15,631	—	300,901	72,581	10,552	22,540
6	101.6	15,977	—	276,882	81,541	11,812	24,654
7	101.6	16,242	—	288,026	79,232	11,974	25,766
資料	総務省「消費者物価指数」	経済産業省「商業動態統計」		総務省「家計調査」	国土交通省「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				投資		
	消費者物価指数(宮崎市)	百貨店・スーパー販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	新設住宅着工戸数	着工建築物	
	H27年=100	百万円	人	円	戸	㎡	千万円
26年	99.1	73,974	1,061,686	250,489	6,440	1,096,387	15,339
27	100.0	74,458	1,129,728	256,959	6,443	1,040,146	15,430
28	100.3	71,990	1,151,238	276,311	7,337	1,107,113	17,158
29	100.9	71,416	1,188,172	266,851	6,985	1,168,692	19,064
30	101.4	68,412	1,250,596	250,452	6,708	1,223,422	19,921
30年 6月	100.6	5,222	79,746	238,941	653	171,607	3,072
7	101.3	6,130	105,128	233,235	664	102,638	1,663
8	101.9	5,738	144,811	268,363	508	70,917	1,215
9	102.2	4,908	99,343	205,326	666	122,040	1,873
10	102.4	5,590	105,465	248,433	560	129,205	2,584
11	101.8	5,864	106,987	247,149	500	87,603	1,287
12	101.3	7,780	103,266	303,624	634	96,488	1,533
31年 1	101.7	5,601	91,942	272,274	398	68,801	982
2	101.4	4,841	116,764	240,344	411	61,218	925
3	101.5	5,606	122,922	249,958	550	68,654	1,130
4	101.4	5,251	95,775	263,335	356	73,596	1,265
1年 5	101.7	5,474	103,271	264,978	660	109,056	1,962
6	101.4	5,390	84,112	292,871	574	87,742	1,466
7	101.4	5,980	118,251	266,568	658	118,391	1,967
資料	県統計調査課	経済産業省「商業動態統計」	県観光推進課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	国土交通省「建築着工統計」		

4 消費者物価指数は「総合」の数値を掲載しています。
 5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。